

2017年2月9日 全6頁

Indicators Update

12月機械受注

前月比+6.7%。1-3月期は前期比+3.3%の増加を見込む

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+6.7%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+3.0%）を上回った。この結果、10-12月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.2%となり、内閣府が公表していた見通しである同▲5.9%を上回り、小幅な減少に留まった。
- 12月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.5%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることが、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、生産設備の不足感が強まりつつあり、非製造業においても、交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く）	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	4.9	▲2.2	▲3.3	4.1	▲5.1	6.7
コンセンサス												3.0
DIR予想												1.5
製造業	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4	17.7	0.3	▲4.0	▲5.0	▲1.4	9.8	1.0
非製造業（船電を除く）	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3	2.1	8.6	▲1.9	▲0.9	4.6	▲9.4	3.5
外需	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8	10.8	▲11.7	6.8	1.4	1.9	37.3	▲16.2

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

12月機械受注：市場コンセンサスを上回る増加

2016年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+6.7%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+3.0%）を上回った。製造業が同+1.0%と増加したことに加えて、非製造業（船舶・電力を除く）も同+3.5%となり、全体の増加をけん引した。この結果、10-12月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.2%となり、内閣府が公表していた見通しである同▲5.9%を上回り、小幅な減少に留まった。

製造業：素材業種を中心に2ヶ月連続の増加

12月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。

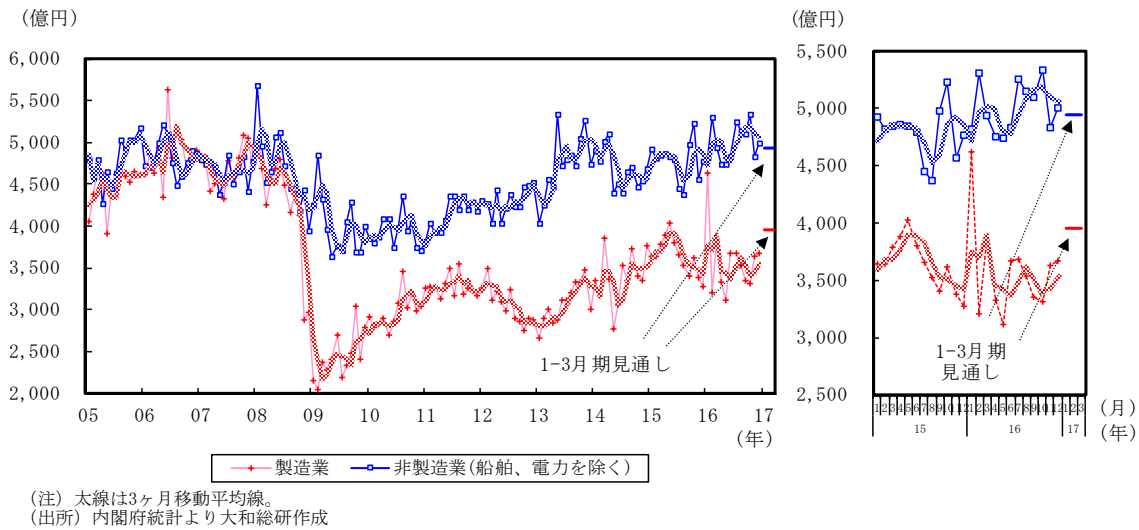
内訳を見ると、「化学工業」（前月比+71.8%）や「非鉄金属」（同+53.2%）といった素材業種のほか、「窯業・土石製品」（同+131.8%）などが前月から増加した。化学工業は、均してみれば、横ばい圏で推移していると評価できる。前月に大きく増加した非鉄金属は、2ヶ月連続の増加となった。前月に引き続き大型受注の影響と思われるが、同業種はこのところ増加基調にある。一方、「電気機械」（同▲22.7%）や「その他製造業」（同▲6.1%）、「パルプ・紙・紙加工品」（同▲40.0%）などが、前月からの反動の影響等により減少した。

非製造業：2ヶ月ぶりの増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+3.5%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。

内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比+60.9%）、「建設業」（同+16.9%）、「リース業」（同+50.8%）などが前月から増加した。運輸業・郵便業は3ヶ月ぶりに増加に転じた。建設業については、2016年の春頃から増加基調にあり、底堅いインフラ需要が背景にあると考えられる。一方、前月から減少したのは「金融業・保険業」（同▲40.3%）、「通信業」（同▲4.3%）、「鉱業・採石業・砂利採取業」（同▲3.6%）の3業種であり、減少した業種は限定的であった。金融業・保険業は、2016年初年から減少傾向が続いており、2015年の大型IT投資案件の反動が現れていると見られる。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)

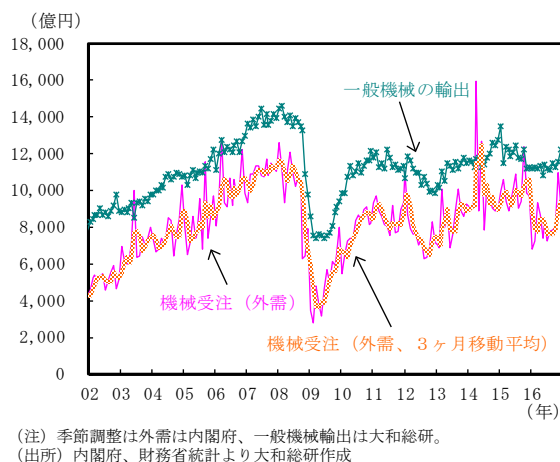


外需：5ヶ月ぶりの減少

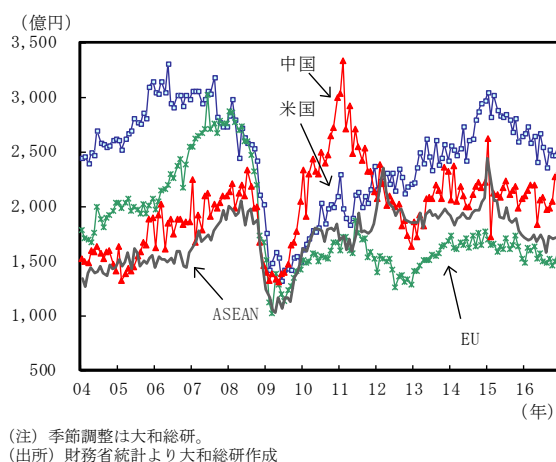
外需は前月比▲16.2%と5ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、「産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少」した。11月の同+37.3%の反動から減少に転じたものの、足下の外需は堅調に推移していると評価できる。

先行きの外需は、世界経済の回復を背景に、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、足下の為替市場では円高方向への動きが見られることに加えて、中長期的には、内向き志向の政策を掲げる米国のトランプ大統領の政策運営によって、世界経済の不透明感が強まる可能性がある点には留意が必要である。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

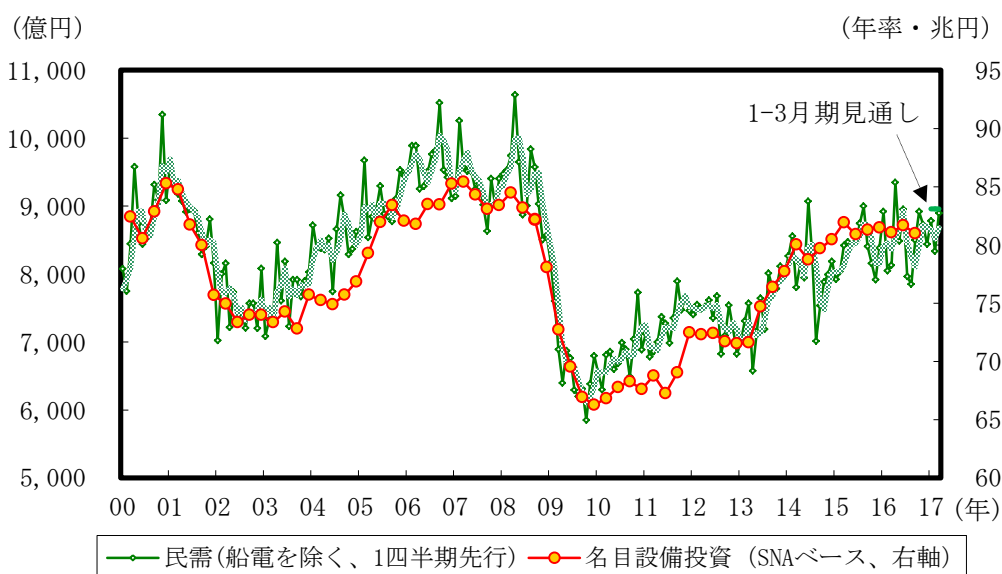


先行きの機械受注は緩やかな拡大を予想

内閣府が公表した 2017 年 1-3 月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+3.3%と、前四半期から増加すると見込まれている。製造業が同+11.6%と大幅な増加を見込む一方、非製造業（船舶・電力を除く）については同▲2.3%と減少を見込んでいる。また、1-3 月期の受注が同+3.3%の場合、2016 年度の民需（船舶・電力を除く）は前年度比+1.4%となり、昨年度からの増加が見込まれる。

設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることが、今後の機械受注を下支えするプラス要素といえよう。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、生産設備の不足感が強まりつつある。非製造業においても、増加を続ける訪日外国人や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

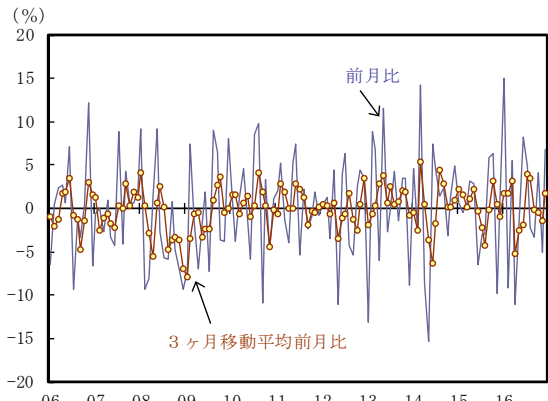
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

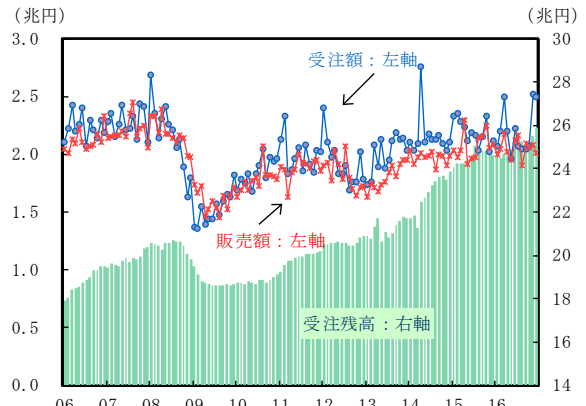
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

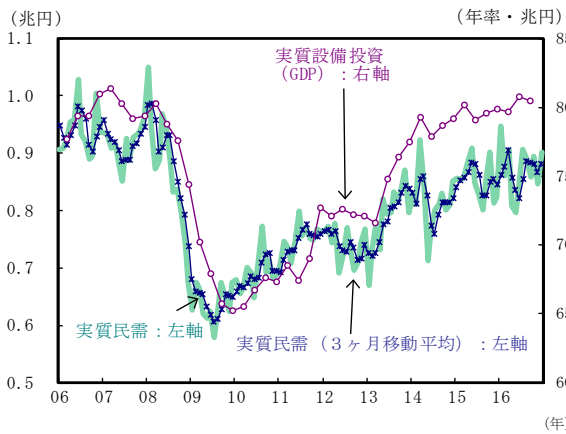
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



(年)

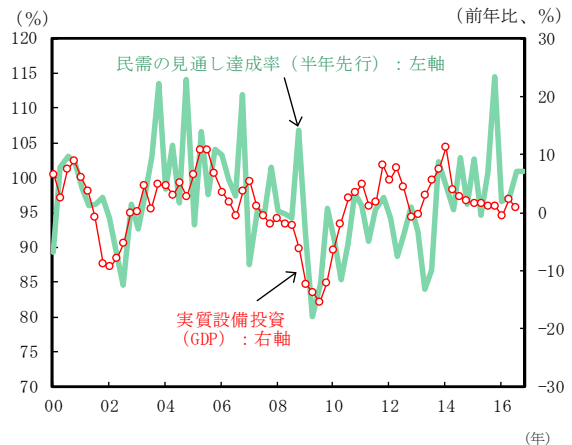
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

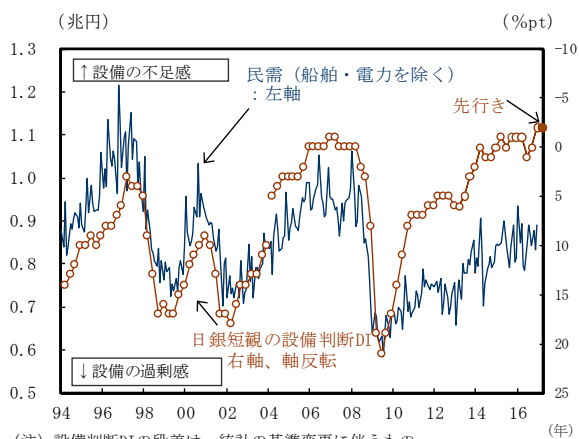
(年)

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

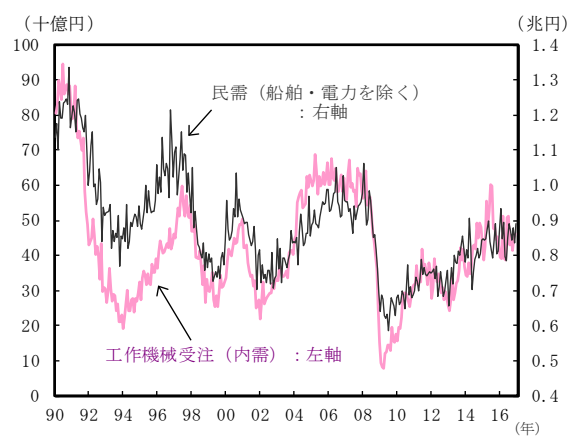
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

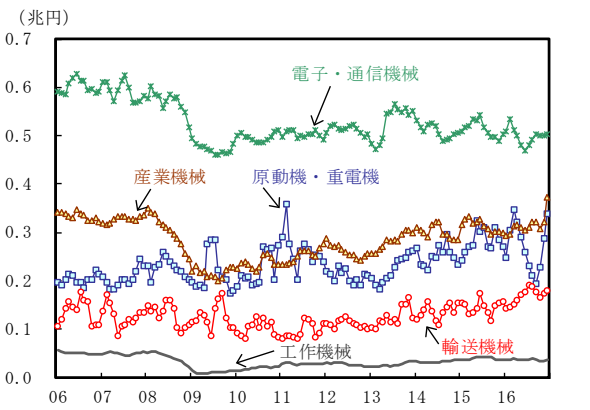
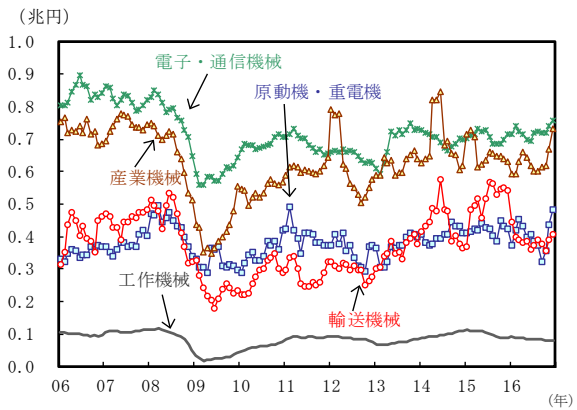
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

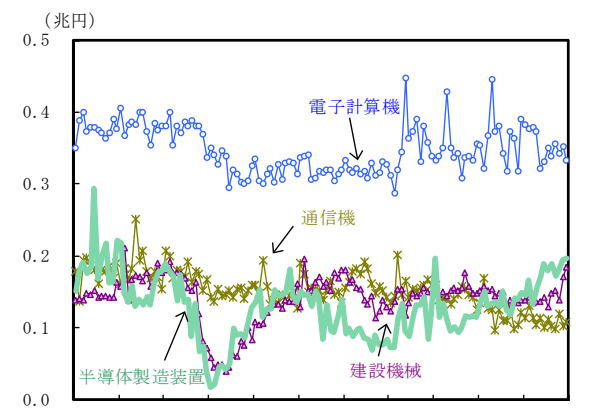
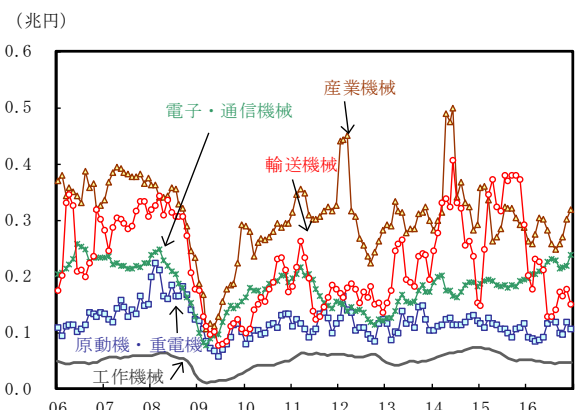
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

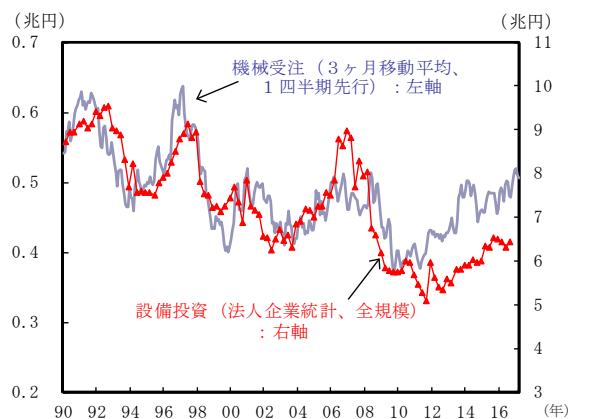
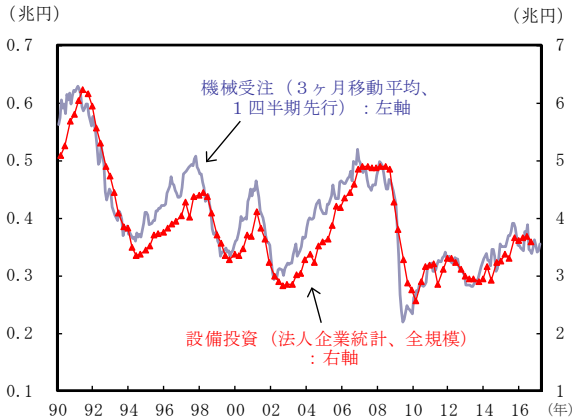
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成